

令和 6 年 9 月 24 日現在

機関番号：14403

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2020～2023

課題番号：20K02731

研究課題名(和文)生活設計リテラシーを育むパーソナル・ファイナンス教育の教材開発及び授業実践・評価

研究課題名(英文) Develop educational materials for personal finance education that foster life planning literacy, and practice and evaluate lessons using the teaching materials

研究代表者

鈴木 真由子 (Suzuki, Mayuko)

大阪教育大学・連合教職実践研究科・教授

研究者番号：60241197

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、生活設計リテラシーを育むパーソナル・ファイナンス教育の教材を開発した。さらに、それを活用した授業の実践・評価によって教材の有効性を検証した。

本研究における成果は、以下のとおりである。

1) パーソナル・ファイナンシャルリテラシーに関わる概念整理、2) 生活設計リテラシーの習得を目指したパーソナル・ファイナンス教育の教材開発、3) 開発した教材を活用した試行的授業の実践・評価、4) 教材・授業実践事例集の作成及び汎用化

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究において開発した教材は、小学校就学前から大学生まで長期的な視野で系統性を意識したものである。教材のテーマは、パーソナル・ファイナンシャルリテラシーであり、現代社会において重要性が増している能力と考える。

研究成果の概要(英文)：In this study, we developed educational materials for personal finance education that foster life planning literacy. Furthermore, the effectiveness of the teaching materials was verified through practice and evaluation of classes using the materials. The outcomes of this study are as follows. (1) Organize concepts related to personal financial literacy, (2) Develop teaching materials for personal finance education aimed at acquiring life planning literacy, (3) Practice and evaluate trial lessons using the developed teaching materials, and (4) Create and generalize a collection of teaching materials and case studies of classroom practice.

研究分野：消費者教育学・家庭科教育学

キーワード：消費者教育 生活設計リテラシー パーソナルファイナンス 教材開発 カリキュラム

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

(1) 消費者教育をめぐる

このたびの学習指導要領の改訂においては、小中高の系統性が一層強化されるとともに、重点項目として「消費者教育の充実」が挙げられた。経済のグローバル化や高度情報社会の進展、地球規模の自然破壊、消費者被害の低年齢化といった社会状況に加え、今後急速に進むことが予測されるキャッシュレス社会への対応と、2022年4月1日に施行される改正民法による「18歳成年」への移行が、その背景にある。

例えば、家庭科における学習内容【C消費生活と環境】をみると、小学校では「物や金銭の選び方、計画的な使い方」、中学校では「計画的な金銭管理の必要性」、高等学校では「生活における経済の計画」を系統的に取り上げている。さらに、高等学校では「預金 民間保険 株式 債券 投資信託等の基本的な金融商品の特徴や資形成の視点も含まれるようになった。公民科「公共」(新設)「政治・経済」でも社会経済は扱っているものの、長期的な経済計画やキャリアデザインを含む「生活設計に関連する学習」を扱っているのは高校家庭科のみである。

このたびの改訂に至っても、家庭科において小中学校における当該学習が不十分であることは否定できない。他教科での展開が期待できないことは自明である。

(2) 本研究課題の動機

以上の背景を受けて、本研究では、研究課題の核心をなす学術的な「問い」を【生活設計リテラシーの習得を目指すパーソナル・ファイナンス教育の教材及び授業は、どうあるべきか】と設定した。特に、学校消費者教育を担う教科として家庭科教育を軸に長期的・系統的な視点で研究を進めることとした。

申請者は、本研究の前身である共同研究において、「生活設計リテラシーの習得に向けた家庭科教材及びカリキュラムの開発」に取り組んできた。その成果として、次のような課題が把握できた。第1に、我が国の中等家庭科教育において、生活設計リテラシーを習得する上で必要なライフキャリア学習のうち、キャリアデザインに関連した「キャリア統合」や「自己理解」に関する内容が希薄である。第2に、このたび改訂された中学校「技術・家庭(家庭分野)及び高等学校共通教科「家庭」の学習指導要領において、新規にパーソナル・ファイナンスに関わる知識・技能の習得が求められているにも関わらず、教材や実践例が希少である。第3に、児童・生徒・大学生を対象にして実施した調査結果からは、ジェンダーバイアスの存在がキャリアデザインの実現を阻害していた。とりわけ男子中学生は、相対的にキャリア形成上の課題が多く、ジェンダーバイアスの解消が不可欠であった。

また、申請者が海外の先駆的カリキュラムを調査した結果、オーストラリアで展開している消費者教育は、キャリアデザイン能力の獲得を視野に入れて就学前から長期的・教科横断的に展開されており、示唆に富んでいた。中でもユニークな取組が、ASICが提供するウェブ教材「Money Smart」であり、生活設計リテラシーを育むパーソナル・ファイナンス教育の展開が期待できることに加え、教育支援ツールとしての可能性が高いと判断された。

以上のような経緯により、本研究では、オーストラリアの「Money Smart」の実証的分析に基づき、生活設計リテラシーの習得を目指したパーソナル・ファイナンス教育の教材を開発するとともに、それを活用した授業の試行的実践及び効果検証を実施することによって、上記課題に対応できるのではないかという着想に至った。

2. 研究の目的

本研究の目的は、生活設計リテラシーを育むパーソナル・ファイナンス教育の教材を開発し、それを活用した授業の実践・評価によって教材の有効性を検証することである。

本研究の学術的独自性は、生活設計リテラシーの習得には、消費者教育及びキャリア教育との連携が有効であるという前提に立ち、系統的な教材開発に注目した点にある。特に、未着手である中学校卒業までの義務教育段階における授業展開を中心課題として位置づけた点が、本研究の学術的独自性と考えている。さらに本研究は、オーストラリアにおけるウェブ教材 “Money Smart” の分析によって得られた知見を援用し、パーソナル・ファイナンス教育の教材を開発、実践、評価、改善しようとする点に特色がある。

3. 研究の方法

研究目的に対する当初の研究計画は、以下のとおりである。

(1) オーストラリアにおける教材 “Money Smart” の現地調査

事前準備として、公開されているウェブサイトの情報を分析し、教材を構造的に把握する。各教材が目指している資質・能力について、オーストラリアのナショナルカリキュラムおよび我が国における学習指導要領（文部科学省）や消費者教育イメージマップ（消費者庁）、金融リテラシー・マップ（金融庁）との関連性を整理・検討する。

現地調査として、“Money Smart” 本部ならびに ASIC の担当者に対するヒアリング調査を実施し、教育支援ツールとしての “Money Smart” の位置づけや活用実態、教員に対する研修内容・方法について把握する。さらに、現地で “Money Smart School” 認定校を訪問し、授業参観とともに関係者へのヒアリング調査でプログラム導入前後の変容を確認し、効果および課題を整理する。

(2) 我が国で展開するパーソナル・ファイナンス教育の教材開発

関連する国内外の先行研究、授業実践、文献等を検討し、生活設計リテラシーの習得に向けた教育課題を抽出・整理し、パーソナル・ファイナンス教育に求められる資質・能力を明確化する。また、教材の原案を作成するとともに、オーストラリアの現地調査結果に基づいて、原案を検討し、ブラッシュアップを図る。

(3) 開発した教材を活用した試行的授業実践・評価

開発した教材を活用した試行的授業実践ならびにその評価を実施する。試行的授業については、代表者および分担者の所属する各大学附属学校の家庭科担当教員に協力を求める。

4. 研究成果

(1) オーストラリアにおける教材 “Money Smart” の現地調査

2020 年度～2022 年度には、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、オーストラリアの現地調査の実施は断念せざるを得なかった。代替措置として、ウェブサイト “MoneySmart” から の情報収集に注力したほか、日豪の消費者教育の目標（いつ、どのような資質・能力の育成を目指しているのか）について、比較検討した。また、いずれ調査結果を援用してカリキュラム開発や教材作成に臨むことを視野に入れ、日本の中学生を対象にした質問紙調査を実施した。ウェブサイトに掲載されている教材に関する情報を収集・整理した結果、その特徴を明らかにすることができた。特に、教材が目指す目標をどのように設定しているのか、項目ごとに分析することで、発達段階における傾向について把握した。なお、このプロジェクトは既に終了している。

さらに、日本における消費者教育が何を目標しているのか、体系的に提案している3つの内容(消費者庁「消費者教育の体系イメージマップ」、日本FP協会「パーソナル・ファイナンス教育スタンダード」、金融広報中央委員会「金融教育プログラム」と、オーストラリアの「国家消費者・金融リテラシー・フレームワーク」における3つの視点(知識・理解、能力、責任と起業)との関連性について検討し概念整理した。研究の成果については、論文投稿した(2022年2月発行『生活文化研究』Vol.59、pp.43-52)。

さらに、2年前に実施した調査の内容を踏襲した質問紙調査を行った。その際、コホート分析を可能にするためほぼ同様の項目を設定し、調査対象者も重複させ、主に中学生の生活設計リテラシーの獲得状況及び課題について考察し2022年9月開催予定の国際家政学会(IFHE)でポスター発表した。

(2)我が国で展開するパーソナル・ファイナンス教育の教材開発

生活設計リテラシーを育むためのパーソナル・ファイナンス教育に関わる教材を開発し、『家庭科におけるパーソナルファイナンシャル・リテラシーに関わる教材・資料集』として冊子にまとめ、印刷・製本した。冊子には、中高家庭科教員免許取得の必修科目である大学「生活経営学」、高等学校「家庭総合」「家庭基礎」、中学校「技術・家庭(家庭分野)」、小学校「家庭」、就学前・小学校「生活」・特別支援学校での活用を想定した授業プラン、ワークシート等の教材・資料を収録した。加えて、本研究の成果の一部を整理した論文「消費者教育における「増やすこと」に関わるカリキュラムの検討」も参考資料として掲載した。

作成した冊子は、2023年度に、教員養成カリキュラムにおける初等・中等家庭科教育法のほか、家庭科教員を対象とした研修会においても活用できることを想定したため、授業プランの補足説明や開発した教材の趣旨等をまとめた『指導用ガイド』も、併せて開発した。

(3)開発した教材を活用した試行的授業実践・評価

大学での「生活経営学」の授業での活用を想定して開発した教材の教育効果について検証し、2023年8月にクアラルンプール(マレーシア)で開催されたARAHE(アジア地区家政学会)において、ポスター発表した。発表時点では1大学での実施にとどまっていたが、加えて2大学において集中講義及び10月からの後期の授業内で教材を活用し、受講の前後でアンケートを実施し、現在、その変容について検証を進めている。

今後の課題として、得られたデータの集計・分析を進めるとともに、ワークシートや自由記述のデータ化を並行して実施し、2024年度の発表を目指している。また、2024年3月には、オーストラリアの現地調査を実施した。南オーストラリア州アデレードの教育省と学校(小学校1校及び中学校4校)を訪問し、担当者や管理職・担当教員へのインタビュー、授業参観、ディスカッションを実施し、多くの示唆を得た。今後は、渉猟資料を整理・分析するとともに、日本における生活設計リテラシー習得に向けたカリキュラムデザインへの援用の可能性について検討している。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計10件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 鈴木真由子・加賀恵子・奥谷めぐみ・大本久美子	4. 巻 60
2. 論文標題 消費者教育におけるファイナンシャル・リテラシー-『投資（増やすこと）』に関わる学習の検討-	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 生活文化研究	6. 最初と最後の頁 15-28
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 奥谷めぐみ・鈴木真由子・加賀恵子・大本久美子	4. 巻 42
2. 論文標題 消費者教育の実践を促進するための支援策 - “MoneySmart” から得る示唆 -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 消費者教育	6. 最初と最後の頁 227-237
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 鈴木真由子・大本久美子・加賀恵子・奥谷めぐみ・天野清那	4. 巻 59
2. 論文標題 パーソナルファイナンス教育に関する概念整理	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 生活文化研究	6. 最初と最後の頁 43-52
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 大本久美子・鈴木真由子	4. 巻 41
2. 論文標題 社会に開かれた小学校の消費者市民教育-アントレプレナーシップを育むオーストラリアの取り組みから-	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 消費者教育	6. 最初と最後の頁 79-88
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木真由子	4. 巻 498
2. 論文標題 「18歳成年」を見据えた消費者教育	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 消費者情報 (Web版)	6. 最初と最後の頁 4-6
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木真由子・大本久美子・加賀恵子	4. 巻 第40冊
2. 論文標題 キャリアデザインと関連させたオーストラリアの消費者教育 キーンズランド州の教員支援と教材 "MoneySmart" の意義ー	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 消費者教育	6. 最初と最後の頁 35-45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木真由子・山下伶	4. 巻 58
2. 論文標題 働き方に関する女子学生の意識の実態	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 生活文化研究	6. 最初と最後の頁 1-7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村田晋太郎・小林春菜・鈴木真由子	4. 巻 58
2. 論文標題 中学校技術・家庭 家庭分野におけるライフキャリア教育の実践課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 生活文化研究	6. 最初と最後の頁 9-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西田保奈美・大本久美子	4. 巻 58
2. 論文標題 「自立」した消費者市民育成のためのカリキュラム提案 - SDGsと家庭科の4つの「見方・考え方」の関連に注目して -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 生活文化研究	6. 最初と最後の頁 69-78
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 奥谷めぐみ・鈴木真由子・加賀恵子・大本久美子	4. 巻 70
2. 論文標題 家庭科教材の提案に向けた中学生の生活設計リテラシーの実態把握	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 福岡教育大学紀要第5分冊	6. 最初と最後の頁 83-93
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Keiko Kaga , Mayuko Suzuki , Megumi Okutani , Kumiko Ohmoto
2. 発表標題 Transformations in Life Planning Literacy Acquisition among Elementary and Junior High School Students
3. 学会等名 IFHE (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 奥谷めぐみ・鈴木真由子・加賀恵子・大本久美子
2. 発表標題 Money Smartにおける小学生～中学生を対象とした生活設計教材の分析
3. 学会等名 日本消費者教育学会九州支部 研究報告会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 奥谷めぐみ・鈴木真由子・加賀恵子・大本久美子
2. 発表標題 Money Smartにおける中学生を対象とした教材の分析
3. 学会等名 日本消費者教育学会第40回全国大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 鈴木真由子・大本久美子・加賀恵子・奥谷めぐみ
2. 発表標題 オーストラリアのファイナンシャルリテラシ 教育 Web教材MoneySmartに焦点を当ててー
3. 学会等名 日本消費者教育学会第40回全国大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 大本久美子・鈴木真由子
2. 発表標題 ファイナンシャルリテラシ を育むスクールショップ・プロジェクト オーストラリアの小学校の取組を基にー
3. 学会等名 日本消費者教育学会関西支部 研究発表会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 大本久美子・鈴木真由子
2. 発表標題 オーストラリアにおける小学校消費者教育の取り組み スクールショップで育成を目指す力とその評価方法
3. 学会等名 日本消費者教育学会第40回全国大会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 奥谷めぐみ	4. 発行年 2022年
2. 出版社 日本証券業協会	5. 総ページ数 -
3. 書名 米国（アメリカ）の金融経済教育, 海外における金融経済教育の実態調査報告書	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	大本 久美子 (Ohmoto Kumiko) (30548748)	大阪教育大学・教育学部・教授 (14403)	
研究分担者	加賀 恵子 (Kaga Keiko) (20805981)	弘前大学・教育学部・准教授 (11101)	
研究分担者	奥谷 めぐみ (Okutani Megumi) (20636162)	福岡教育大学・教育学部・准教授 (17101)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------